



Title	どこに悪平等があったのだろう
Author(s)	大野, 栄三
Citation	理科教室, 49(5)
Issue Date	2006-05
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/14445">https://hdl.handle.net/2115/14445</a>
Type	article
File Information	ohno49-5.pdf



## どこに悪平等があったのだろう

大野栄三（北海道大学大学院教育学研究科）

### 1. はじめに

4月になって新しい勤務地で仕事をスタートした読者もおられるでしょう。筆者の勤務校がある北海道の面積は広く、道内の移動であっても気候や土地柄ががらりと変わってしまうことがあります。前回の話題は日本全国に号令をかける中教審答申を扱いましたが、今号では、私の足元の北海道に目を向けて、いくつかの統計数値から教育に関わる地域差について考えることにします。

### 2. ひとくちに食料自給率といっても

日本の食料自給率は年々低下し、2003年には40%となりました。その後、大きな変化はありません。この数値はカロリーベースの食料自給率であり、国民一人あたりの食料を熱量に換算し、国産熱量（1013kcal）を供給熱量（2562kcal）で割って算出されています。40%という数値は日本全体の平均値ですから、日本各地の食料自給率がこの値というわけではありません。地域による違いはどれほどになるのでしょうか。2003年度の確定値で見ると、東京都は1%、大阪府は2%、神奈川県は3%です。これら3つの都府県の数値は21世紀になってからずっと変わっていません。それでは、北海道の食料自給率はどれくらいでしょうか。2003年度の確定値は192%です。

ひとくちに食料自給率40%といっても、日本各地で大きく異なっています。食料をテーマにした授業を展開しようとするとき、食料自給率が数%の地域と100%以上の地域では、教材の選択、使い方、教師の発問などそれぞれの実情に合った工夫が必要となるのは当然でしょう。平均値40%でひとつに括ってしまった授業では、自分達が暮らす地域の理解を足場にして日本全体を捉えることができません。あなたの学校がある地域の食料自給率はどれくらいでしょうか。

### 3. 全国平均からは見えてこないこと

地域によって教育事情が異なることを別な角度から考えてみましょう。冒頭で広い北海道と書きましたが、北海道の面積は日本の約20%です。ところが、北海道の人口は日本の人口の約4.5%です。人口密度は73人/km<sup>2</sup>となり、全国平均340人/km<sup>2</sup>の約5分の1です。北海道の公立小学校の52%、公立中学校の49%がへき地校に指定されています。へき地教育は教育の原点であり、その特性やよさを積極的に生かして教育課程を創造し、教育のねらいを達成することができるといわれています。ところで、先の数値は北海道全体の平均値ですから、道内各地ではどうかを考慮する必要があります。たとえば、根室支庁の小中学校ではへき地校指定率が100%、そのとなりの釧路支庁では64%（2001年当時）です。

道内のへき地校や小規模校には、20歳代、30歳代の若い教師が多く勤務しています。たとえば、釧路支庁では、へき地校指定の小中学校教師の48%が35歳以下です（2001年当時）。他府県も同様の事情があると思います。サークル活動等で若手教師に参加を呼びかけるときには、彼らの勤務校を考慮して研究会を企画するといった工夫が求められます。

高校卒業者の大学・短大等への進学率は、2004年度には全国平均が45%でした。北海道の数値は35%でしたから全国よりも10%低いという状況です。優れた教育が行われていれば、その成果が進学率の高さに表れることはあるかもしれませんが、高い進学率であれば優れた教育がそこにあるという保証は何もありません。進学率の地域格差は、学校教育以外のさまざまなことと複雑に関係しています。しかし、こうした格差があることが当然だとは思いません。東京都の平均値は約53%です。都道府県によって、全国平均値のまわりに±10数%の増減があります。ところが、道内をもう少し詳しく見ると、札幌市は45%、釧路市は29%、根室支庁は21%となります。こうした地域による違いは全国平均45%という数値だけからは見えてきません。札幌市に暮らす人が、身の回りの雰囲気だけから北海道内の高校生の進路事情を安易に判断すると大きな誤解につながります。

#### 4. 悪平等という幻のスタートライン

どんな社会にも格差があるし競争もあるのだから、格差社会や競争主義は悪いことではないという甘い認識で物事が流れていこうとしています。しかし、次のような統計数値に目を向けると、悪いことではないという無責任な考えでは済まされないと思います。

年収200万円以下の世帯が1999年の14%から18%に増え、生活保護世帯も増えていきます。OECDの先進国の貧困率(平均は10%)では、日本は15.3%へと増加し、メキシコ(20%)、アメリカ(17%)、トルコ(15.9%)、アイルランド(15.4%)に次ぐ5位になっています。高齢化が一因といわれますが、貧困率をもっとも低いデンマークが4.3%であるのを見ると、素直に納得できる説明ではありません。日本の国民一人当たりの所得はOECD諸国の中で9位ですが、日本より所得が高く、かつ貧困率も高い国はアメリカだけです。

経済的な理由で小中学校に通うことが難しい家庭に学用品や給食費を支給する就学援助制度があります。それを受けている児童生徒数が増加しています。この4年間に4割近く増え、2004年度は全児童生徒の12.8%が援助を受けています。都道府県別の受給率は、大阪府が最高で27.9%、次は東京都24.8%です。北海道は19.3%になります。

これまでの教育は悪平等だといわれ、学校を競わせて不平等に予算を配分することが当然のこととして語られるようになってしまいました。しかし、本当に、教育に悪平等という状況があったのでしょうか。日本の全国平均値として提示される数値は多くのことを覆い隠します。地域ごとの違いに目を向けると、そこには格差があります。それをなくそうとする努力を私たちは続けてきたはずなのですが、日本各地が平均値にあるかのような幻のスタートラインが設定され、悪平等のレッテルが貼られてしまいました。すべての子ども達が優れた教育を平等に受けることができるよう、それぞれの地域で、本当のスタートラインから前へ踏み出しましょう。